

『週刊金曜日』の7月28日号の「論争」欄に、私の下記の投書が掲載された。

安倍政権の支持率は20%台に急落し、不支持率は50%を超えている。一強政権の傲慢が随所に現れ、もはや政権の体を失ったかのようなのである。安倍晋三首相の浮ついた責任のない発言はもとより、閣僚たちの失言、妄言、自民党議員たちの社会的に赦されない言動が続いている。強力な野党があれば、とっくに崩壊しているであろう。

森友学園の小学校新設問題、加計学園の獣医学部新設問題などが、大きく報道されている。どう見ても、安倍首相のお気に入りの仲間への便宜供与ではないかと思われる。政治家は、社会的弱者、少数者の生存保障のために権力を行使するという高い理想を追う仕事をするのではないか。安倍政治は仲間内で権力を行使し、政治家が追う理想とは遙か遠く、小児的に見える。森友、家計問題で、安倍首相がどのような権力を行使したか、周りの者たちがどのように付度したかをしっかり検証しなければ、政治の腐敗が醸成されていく。

今回の支持率急落の原因は政策ではない、主原因は、森友、加計問題に見られる安倍晋三首相の身内びいきの人柄に不満が出ているという論評が多い。確かに、そういう面もあるだろう。しかしこの時、ヒトラーの「大衆は小さな嘘には騙されないが、大きな嘘には簡単に引っかかる」という言葉を思い起こす。安倍政権の政策は、教育基本法の改定から始まり、憲法改定が最終目標であろう。その過程で「特定秘密保護法」「安保関連法」「共謀罪法」を制定した。3法とも、1野党が加わったとは言え、与党による強行採決であった。「共謀罪法」に至っては、委員会採決を飛び越え、中間報告で採決した。「秘密保護法」は権力のやることを国民に知らせない。入手したスクープを流したりすると、違反で処罰するという法である。

「共謀罪法」は国民の心の中まで監視し、物言うことを咎める法である。堤美果氏が著した『アメリカから〈自由〉が消える』によると、米国民は徹底的に監視され、言葉を奪われ、政府の意向に反する者たちはたちどころに逮捕され、厳しい尋問を受け、自由と民主主義はかき消され、ジョージ・オーウェルの『1984年』の恐怖社会になっていると言う。日本は米国の後追いをしている訳である。「安保関連法」は、日米同盟を金科玉条とし、自衛隊は米軍と一体になって、世界のどこへでも派遣し、戦争をする法である。

森友、加計問題は政治腐敗を防ぐ意味において小さくはないが、日本の一地区で起こったことである。「秘密保護法」「安保関連法」「共謀罪法」は、日本の今後を決定し、国民に取り返しのつかない禍根を残す大問題である。日本に多大なリスクをもたらす「大きな嘘に簡単に引っかからない」視点を持ち、市民的な廃案運動を続けたい。

「政治家は、社会的弱者、少数者の生存保障のために権力を行使するという高い理想を追う仕事をするのではないか」と**思っている**。憲法11条では**基本的人権は侵すことのできない権利として、全ての国民に与えられていると謳われている**。それに基づき、**思想、信教、表現の自由が保障されている**。更に、14条では**男女の平等**、24条では**健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する**と謳われている。9条の**「戦争の放棄、軍備および交戦権の否認」**は究極の理想である。この憲法の理念に従い、人権を守り、平和を実現する理想を追う政治家は意義のある仕事に携わる者である。ところが現実には、自分と仲間のために政治権力を行使している政治家たちが多いようだ。理想を追い求める政治家たちを育てていくことが、国民の責務ではないか。